

統一的な基準による財務書類等について
(令和4年3月31日現在)

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された6年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	全体及び連結財務書類について	
1	全体及び連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・ 様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・ 様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・ 様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・ 様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・ 一般会計等財務書類における注記		37

○ 統一的な基準による財務書類等（全体）

・ 様式第1号	全体貸借対照表	44
・ 様式第2号	全体行政コスト計算書	45
・ 様式第3号	全体純資産変動計算書	46
・ 様式第4号	全体資金収支計算書	47
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	48
・ 全体財務書類における注記		49

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・ 様式第1号	連結貸借対照表	53
・ 様式第2号	連結行政コスト計算書	54
・ 様式第3号	連結純資産変動計算書	55
・ 様式第4号	連結資金収支計算書	56
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	57
	2. 連結精算表	58
・ 連結財務書類における注記		64

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和3年度で、令和4年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,836	固定負債	146,938
有形固定資産	339,254	流動負債	18,111
無形固定資産	29	負債合計	165,048
投資その他の資産	24,553	【純資産の部】	
流動資産	14,600	固定資産等形成分	375,231
うち現金預金	5,565	余剰分(不足分)	△161,843
		純資産合計	213,388
資産合計	378,436	負債及び純資産合計	378,436

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	112,791
業務費用	57,350
人件費	20,837
物件費等	35,214
その他の業務費用	1,299
移転費用	55,441
補助金等	24,613
社会保障給付	21,820
他会計への繰出金	8,991
その他	17
経常収益	7,273
使用料及び手数料	3,776
その他	3,497
純経常行政コスト	105,519
臨時損失	176
臨時利益	75
純行政コスト	105,620

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	13,648
投資活動収支	△6,166
財務活動収支	△5,727
本年度資金収支額	1,755
前年度末資金残高	3,083
本年度末資金残高	4,838
前年度末歳計外現金残高	619
本年度歳計外現金増減額	108
本年度末歳計外現金残高	727
本年度末現金預金残高	5,565

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	208,686	378,352	△169,667
純行政コスト(△)	△105,620		△105,620
財源	110,155		110,155
本年度差額	4,535		4,535
固定資産の変動		△3,267	3,267
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145	145	
その他	22		22
本年度純資産変動額	4,702	△3,122	7,823
本年度末純資産残高	213,388	375,231	△161,843

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,836	固定負債	146,938
有形固定資産	339,254	地方債	129,658
事業用資産	202,260	長期未払金	-
インフラ資産	132,519	退職手当引当金	17,131
物品	4,475	損失補償等引当金	-
無形固定資産	29	その他	149
ソフトウェア	29	流動負債	18,111
その他	0	1年内償還予定地方債	15,758
投資その他の資産	24,553	未払金	-
投資及び出資金	7,829	未払費用	-
投資損失引当金	-	前受金	16
長期延滞債権	1,839	前受収益	-
長期貸付金	2,467	賞与等引当金	1,280
基金	12,520	預り金	727
その他	-	その他	329
徴収不能引当金	△102	負債合計	165,048
流動資産	14,600	【純資産の部】	
現金預金	5,565	固定資産等形成分	375,231
未収金	284	余剰分(不足分)	△161,843
短期貸付金	727	他団体出資等分	-
基金	8,027		
棚卸資産	-	純資産合計	213,388
その他	-	負債及び純資産合計	378,436
徴収不能引当金	△3		
資産合計	378,436		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

令和3年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	令和3年度(期首)	令和3年度(期末)	構成比 (%)	増減	増減率	市民一人当たり
	A (百万円)	B (百万円)		C=B-A (百万円)	C/A (%)	B/D (千円)
【資産の部】						
固定資産	369,009	363,836	96.1	△5,173	△1.4	1,441
有形固定資産	344,436	339,254	89.6	△5,182	△1.5	1,344
事業用資産	206,639	202,260	53.4	△4,379	△2.1	801
土地	89,014	88,512	23.4	△502	△0.6	351
立木竹	10,878	10,948	2.9	70	0.6	43
建物	102,477	97,967	25.9	△4,510	△4.4	388
工作物	2,694	2,638	0.7	△56	△2.1	10
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	618	587	0.2	△31	△5.0	2
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-
建設仮勘定	959	1,606	0.4	647	67.5	6
インフラ資産	133,260	132,519	35.0	△741	△0.6	525
土地	37,522	38,959	10.3	1,437	3.8	154
建物	3,045	2,785	0.7	△260	△8.5	11
工作物	78,769	77,597	20.5	△1,172	△1.5	307
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,925	13,177	3.5	△748	△5.4	52
物品	4,537	4,475	1.2	△62	△1.4	18
無形固定資産	14	29	-	15	107.1	-
ソフトウェア	14	29	-	15	107.1	-
その他	0	0	-	-	-	-
投資その他の資産	24,560	24,553	6.5	△7	-	97
投資及び出資金	7,829	7,829	2.1	-	-	31
有価証券	95	95	-	-	-	-
出資金	7,734	7,734	2.0	-	-	31
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,876	1,839	0.5	△37	△2.0	7
長期貸付金	2,916	2,467	0.7	△449	△15.4	10
基金	12,027	12,520	3.3	493	4.1	50
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△89	△102	-	△13	14.6	-
流動資産	11,123	14,600	3.9	3,477	31.3	58
現金預金	3,702	5,565	1.5	1,863	50.3	22
未収金	706	284	0.1	△422	△59.8	1
短期貸付金	783	727	0.2	△56	△7.2	3
基金	5,950	8,027	2.1	2,077	34.9	32
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△18	△3	-	15	△83.3	-
資産合計	380,132	378,436	100.0	△1,696	△0.4	1,499
【負債の部】						
固定負債	152,001	146,938	89.0	△5,063	△3.3	582
地方債	134,275	129,658	78.6	△4,617	△3.4	514
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,589	17,131	10.4	△458	△2.6	68
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	137	149	0.1	12	8.8	1
流動負債	19,444	18,111	11.0	△1,333	△6.9	72
1年内償還予定地方債	16,698	15,758	9.5	△940	△5.6	62
未払金	4	-	-	△4	△100.0	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	233	16	-	△217	△93.1	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,452	1,280	0.8	△172	△11.8	5
預り金	619	727	0.4	108	17.4	3
その他	438	329	0.2	△109	△24.9	1
負債合計	171,446	165,048	100.0	△6,398	△3.7	654
【純資産の部】						
固定資産等形成分	378,352	375,231	175.8	△3,121	△0.8	1,487
余剰分(不足分)	△169,667	△161,843	△75.8	7,824	△4.6	△641
純資産合計	208,686	213,388	100.0	4,702	2.3	845
負債及び純資産合計	380,132	378,436		△1,696	△0.4	1,499

※ 令和4年3月31日人口(D) : 252,413人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して 16 億 9,600 万円減の 3,784 億 3,600 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 96.1%を占める固定資産が 3,638 億 3,600 万円で、流動資産が 146 億円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,392 億 5,400 万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が 2,900 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 245 億 5,300 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 55 億 6,500 万円、基金が 80 億 2,700 万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して 63 億 9,800 万円減の 1,650 億 4,800 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,469 億 3,800 万円で負債全体の 89.0%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,296 億 5,800 万円となっています。また、退職手当引当金は、令和 4 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 171 億 3,100 万円を計上しています。

流動負債は 181 億 1,100 万円で、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 13 億 3,300 万円の減となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して 47 億 200 万円増の 2,133 億 8,800 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,752 億 3,100 万円、余剰分（不足分）は△1,618 億 4,300 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	112,791
業務費用	57,350
人件費	20,837
職員給与費	15,876
賞与等引当金繰入額	1,280
退職手当引当金繰入額	805
その他	2,876
物件費等	35,214
物件費	23,633
維持補修費	485
減価償却費	10,984
その他	112
その他の業務費用	1,299
支払利息	466
徴収不能引当金繰入額	14
その他	820
移転費用	55,441
補助金等	24,613
社会保障給付	21,820
他会計への繰出金	8,991
その他	17
経常収益	7,273
使用料及び手数料	3,776
その他	3,497
純経常行政コスト	105,519
臨時損失	176
災害復旧事業費	136
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	75
資産売却益	71
その他	4
純行政コスト	105,620

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和3年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で1,127億9,100万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が573億5,000万円、移転費用が554億4,100万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が208億3,700万円、物件費等が352億1,400万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が246億1,300万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が218億2,000万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が89億9,100万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は72億7,300万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が37億7,600万円、諸収入などのその他が34億9,700万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので1,055億1,900万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で1億7,600万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で7,500万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので1,056億2,000万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,686	378,352	△169,667
純行政コスト(△)	△105,620		△105,620
財源	110,155		110,155
税収等	70,283		70,283
国県等補助金	39,872		39,872
本年度差額	4,535		4,535
固定資産等の変動(内部変動)		△3,267	3,267
有形固定資産等の増加		6,197	△6,197
有形固定資産等の減少		△11,530	11,530
貸付金・基金等の増加		5,465	△5,465
貸付金・基金等の減少		△3,399	3,399
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145	145	
その他	22		22
本年度純資産変動額	4,702	△3,122	7,823
本年度末純資産残高	213,388	375,231	△161,844

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは1,056億2,000万円で、財源が1,101億5,500万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は45億3,500万円の財源超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を下回ったため、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて47億200万円増加し、2,133億8,800万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	102,285
業務費用支出	46,844
人件費支出	21,467
物件費等支出	24,256
支払利息支出	466
その他の支出	655
移転費用支出	55,441
補助金等支出	24,613
社会保障給付支出	21,820
他会計への繰出支出	8,991
その他の支出	17
業務収入	115,989
税込等収入	70,565
国県等補助金収入	38,167
使用料及び手数料収入	3,782
その他の収入	3,475
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	13,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,566
公共施設等整備費支出	6,101
基金積立金支出	3,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,251
その他の支出	-
投資活動収入	5,400
国県等補助金収入	1,625
基金取崩収入	643
貸付金元金回収収入	2,761
資産売却収入	371
その他の収入	-
投資活動収支	△6,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,161
地方債償還支出	16,723
その他の支出	438
財務活動収入	11,433
地方債発行収入	11,166
その他の収入	267
財務活動収支	△5,727
本年度資金収支額	1,755
前年度末資金残高	3,083
本年度末資金残高	4,838
前年度末歳計外現金残高	619
本年度歳計外現金増減額	108
本年度末歳計外現金残高	727
本年度末現金預金残高	5,565

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は1,022億8,500万円、臨時支出は1億3,600万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税金等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は1,159億8,900万円、臨時収入は8,000万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は136億4,800万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は115億6,600万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は54億円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は61億6,600万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は171億6,100万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は114億3,300万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は57億2,700万円の赤字となっています。

業務活動収支は黒字になっていますが、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となり、本年度資金収支は17億5,500万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は48億3,800万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は55億6,500万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ 全体財務書類及び連結財務書類について

1 全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、令和3年度で、令和4年3月31日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ボートレース事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している令和3年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 全体及び連結財務書類4表について

全体で作成した財務書類4表は、43ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類4表は、51ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

全 体	連 結	会計・法人の種類	名 称
		1. 一般会計等	一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計	
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ボートレース事業会計
		法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 漁業集落環境整備事業会計 農業集落排水事業会計
		その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計(介護保険事業勘定) 介護保険会計(介護サービス事業勘定)
		3. 一部事務組合 ・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

①住民一人当たり資産額

（単位：百万円、人、万円）

	令和3年度	令和2年度	差引
資産合計(A)	378,436	380,132	△ 1,696
住民基本台帳人口(B)	252,413	256,400	△ 3,987
住民一人当たり資産額(A/B)	149.9	148.3	1.6

（中核市平均144.4）

(2) 歳入額対資産比率（年）

・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：百万円、年）

	令和3年度	令和2年度	差引
資産合計(A)	378,436	380,132	△ 1,696
歳入総額(B)	135,985	152,738	△ 16,753
歳入額対資産比率(A/B)	2.78	2.49	0.29

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

（中核市平均2.73）

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	差引
減価償却累計額(A)	430,740	421,114	9,626
有形固定資産(B)	339,254	344,436	△ 5,182
土地等の非償却資産(C)	157,677	156,835	842
有形固定資産減価償却率(A/(B-C+A))	70.3%	69.2%	1.1%

※土地等の非償却資産＝土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品 (中核市平均62.8)

(4) 純資産比率 (%)

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合であり、将来負担（負債）と現役負担（純資産）の比率を見ることができます。比率が高いほど現役負担が多く、比率が低いほど将来負担が多いことを表しています。

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	差引
資産総額(A)	378,436	380,132	△ 1,696
純資産合計(B)	213,388	208,686	4,702
純資産比率(B/A)	56.4%	54.9%	1.5%

(中核市平均66.1)

(5) 将来世代負担比率 (%)

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間どのように負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きいことを表しています。

⑤将来世代負担比率

(単位:百万円)

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	差引
有形・無形固定資産合計(A)	339,283	344,450	△ 5,167
地方債合計(特例地方債を除く)(B)	94,678	100,065	△ 5,387
将来世代負担比率(B/A)	27.9%	29.1%	△ 1.2%

(中核市平均25.2)

(6) 住民一人当たり行政コスト (万円)

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

(単位:百万円、人、万円)

	令和3年度	令和2年度	差引
純行政コスト(A)	105,620	124,452	△ 18,832
住民基本台帳人口(B)	252,413	256,400	△ 3,987
住民一人当たり行政コスト(A/B)	41.8	48.5	△ 6.7

(中核市平均39.1)

(7) 住民一人当たり負債額 (万円)

- ・ 負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

(単位:百万円、人、万円)

	令和3年度	令和2年度	差引
負債合計(A)	165,048	171,446	△ 6,398
住民基本台帳人口(B)	252,413	256,400	△ 3,987
住民一人当たり負債額(A/B)	65.4	66.9	△ 1.5

(中核市平均45.2)

(8) 基礎的財政収支 (百万円)

- ・ 資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	14,114	9,106	5,008
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 3,595	△ 3,995	400
基礎的財政収支(A+B)	10,519	5,111	5,408

(中核市平均808)

(9) 受益者負担率 (%)

- ・ 行政コスト計算書の経常収益(使用料・手数料など)と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

(単位:百万円、%)

	令和3年度	令和2年度	差引
経常収益(A)	7,273	7,686	△ 413
経常費用(B)	112,791	105,797	6,994
受益者負担率(A/B)	6.5%	7.3%	△ 0.8%

(中核市平均3.6)

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,836	固定負債	146,938
有形固定資産	339,254	地方債	129,658
事業用資産	202,260	長期未払金	-
土地	88,512	退職手当引当金	17,131
立木竹	10,948	損失補償等引当金	-
建物	296,659	その他	149
建物減価償却累計額	△ 198,692	流動負債	18,111
工作物	28,237	1年内償還予定地方債	15,758
工作物減価償却累計額	△ 25,598	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 666	賞与等引当金	1,280
航空機	-	預り金	727
航空機減価償却累計額	-	その他	329
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 7	負債合計	165,048
建設仮勘定	1,606	【純資産の部】	
インフラ資産	132,519	固定資産等形成分	375,231
土地	38,959	余剰分(不足分)	△ 161,843
建物	11,383	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 8,598		
工作物	274,776		
工作物減価償却累計額	△ 197,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,177		
物品	12,637		
物品減価償却累計額	△ 8,162		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	0		
投資その他の資産	24,553		
投資及び出資金	7,829		
有価証券	95		
出資金	7,734		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,839		
長期貸付金	2,467		
基金	12,520		
減債基金	-		
その他	12,520		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 102		
流動資産	14,600		
現金預金	5,565		
未収金	284		
短期貸付金	727		
基金	8,027		
財政調整基金	6,776		
減債基金	1,251		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	378,436	純資産合計	213,388
		負債及び純資産合計	378,436

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	112,791
業務費用	57,350
人件費	20,837
職員給与費	15,876
賞与等引当金繰入額	1,280
退職手当引当金繰入額	805
その他	2,876
物件費等	35,214
物件費	23,633
維持補修費	485
減価償却費	10,984
その他	112
その他の業務費用	1,299
支払利息	466
徴収不能引当金繰入額	14
その他	820
移転費用	55,441
補助金等	24,613
社会保障給付	21,820
他会計への繰出金	8,991
その他	17
経常収益	7,273
使用料及び手数料	3,776
その他	3,497
純経常行政コスト	105,519
臨時損失	176
災害復旧事業費	136
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	75
資産売却益	71
その他	4
純行政コスト	105,620

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,686	378,352	△ 169,667
純行政コスト(△)	△ 105,620		△ 105,620
財源	110,155		110,155
税収等	70,283		70,283
国県等補助金	39,872		39,872
本年度差額	4,535		4,535
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,267	3,267
有形固定資産等の増加		6,197	△ 6,197
有形固定資産等の減少		△ 11,530	11,530
貸付金・基金等の増加		5,465	△ 5,465
貸付金・基金等の減少		△ 3,399	3,399
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145	145	
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
内部取引	-	-	
その他	22		22
本年度純資産変動額	4,702	△ 3,122	7,823
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	213,388	375,231	△ 161,843

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	102,285
業務費用支出	46,844
人件費支出	21,467
物件費等支出	24,256
支払利息支出	466
その他の支出	655
移転費用支出	55,441
補助金等支出	24,613
社会保障給付支出	21,820
他会計への繰出支出	8,991
その他の支出	17
業務収入	115,989
税金等収入	70,565
国県等補助金収入	38,167
使用料及び手数料収入	3,782
その他の収入	3,475
臨時支出	136
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	-
臨時収入	80
業務活動収支	13,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,566
公共施設等整備費支出	6,101
基金積立金支出	3,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,251
その他の支出	-
投資活動収入	5,400
国県等補助金収入	1,625
基金取崩収入	643
貸付金元金回収収入	2,761
資産売却収入	371
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,161
地方債償還支出	16,723
その他の支出	438
財務活動収入	11,433
地方債発行収入	11,166
その他の収入	267
財務活動収支	△ 5,727
本年度資金収支額	1,755
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	3,083
本年度末資金残高	4,838
前年度末歳計外現金残高	619
本年度歳計外現金増減額	108
本年度末歳計外現金残高	727
本年度末現金預金残高	5,565

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	426,587	4,148	3,511	427,241	224,964	5,968	202,260
土地	89,014	285	787	88,512	-	-	88,512
立木竹	10,878	71	-	10,948	-	-	10,948
建物	296,421	1,522	1,283	296,659	198,692	5,692	97,967
工作物	28,055	233	51	28,237	25,598	245	2,638
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,254	-	-	1,254	666	31	587
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	7	0	0
建設仮勘定	959	2,037	1,389	1,624	-	-	1,606
インフラ資産	334,427	10,096	6,227	338,296	205,777	4,609	132,519
土地	37,522	2,851	1,413	38,959	-	-	38,959
建物	11,355	57	29	11,383	8,598	288	2,785
工作物	271,625	3,271	120	274,776	197,179	4,322	77,597
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,925	3,918	4,666	13,177	-	-	13,177
物品	12,522	435	320	12,637	8,162	394	4,475
合計	773,535	14,679	10,058	778,174	438,902	10,971	339,254

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,708	83,497	7,688	24,078	23,267	5,108	25,914	202,260
土地	18,274	41,967	2,687	3,737	7,832	690	13,325	88,512
立木竹	-	-	-	-	10,948	-	-	10,948
建物	13,072	40,143	4,896	20,158	3,447	4,267	11,985	97,967
工作物	152	1,201	101	183	245	152	605	2,638
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	587	-	-	-	-	-	-	587
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	622	185	4	-	795	-	-	1,606
インフラ資産	113,225	30	4	493	18,643	-	124	132,519
土地	37,417	-	-	6	1,417	-	119	38,959
建物	2,722	-	-	0	60	-	3	2,785
工作物	60,007	30	-	466	17,092	-	3	77,597
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,079	-	4	21	74	-	-	13,177
物品	47	3,098	32	215	146	723	214	4,475
合計	145,980	86,625	7,724	24,785	42,056	5,832	26,252	339,254

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) x (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公立大学法人 下関市立大学	5,872,170	7,496,357	1,780,413	5,715,944	5,872,170	100.0%	5,715,944	-	5,872,170
地方独立行政法人 下関市立市民病院	711,530	8,936,386	7,905,496	1,030,890	711,530	100.0%	1,030,890	-	711,530
一般財団法人 下関市公営施設管理公社	11,000	229,209	112,602	116,607	11,000	100.0%	116,607	-	11,000
公益財団法人 下関市文化振興財団	10,000	74,518	55,500	19,018	10,000	100.0%	19,018	-	10,000
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	20,000	27,648	0	27,648	20,000	100.0%	27,648	-	20,000
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー	100,000	660,073	305,663	354,410	149,000	67.1%	237,859	-	100,000
菊川町まちづくり 株式会社	10,000	32,344	10,965	21,379	17,500	57.1%	12,217	-	10,000
豊田ふるさとセンター 株式会社	55,000	100,953	70,870	30,083	65,800	83.6%	25,145	-	55,000
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	50,000	59,083	899	58,184	51,100	97.8%	56,932	-	50,000
有限会社 豊田あぐりサービス	8,500	43,113	24,696	18,417	15,300	55.6%	10,232	-	8,500
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	3,000	3,813	138	3,675	4,855	61.8%	2,271	-	3,000
社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	3,000	588,361	90,572	497,789	3,000	100.0%	497,789	-	3,000
合計	6,854,200	18,251,858	10,357,814	7,894,044	6,931,255	-	7,752,552	-	6,854,200

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対する主なもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	10,554	51,033,270	39,153,955	11,879,315	37,000	28.5%	3,388,494	-	10,554	10,554
公益財団法人 山口県暴力追放運動推進 センター	31,062	512,123	869	511,254	503,541	6.2%	31,538	-	31,062	31,062
山口県信用保証協会	500,040	392,966,864	362,038,661	30,928,203	21,798,949	2.3%	709,453	-	500,040	500,040
公益財団法人 山口県国際交流協会	24,734	751,365	4,729	746,636	720,320	3.4%	25,638	-	24,734	24,734
公益財団法人 やまぐち移植医療推進財 団	17,667	311,688	403	311,285	298,902	5.9%	18,399	-	17,667	17,667
公益財団法人 やまぐち産業振興財団	33,600	4,123,336	1,626,067	2,497,269	1,793,341	1.9%	46,789	-	33,600	33,600
公益社団法人 山口県栽培漁業公社	27,058	1,234,592	155,399	1,079,193	1,023,860	2.6%	28,520	-	27,058	27,058
地方公共団体金融機構	22,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.1%	487,790	-	22,000	22,000

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	6,775,874	-	-	-	6,775,874	7,275,873
減債基金	1,251,045	-	-	-	1,251,045	1,251,045
合併振興基金	1,474,000	-	-	-	1,474,000	1,519,000
地域福祉基金	21,377	-	-	-	21,377	21,377
中央霊園管理基金	1,149,262	-	-	-	1,149,262	1,172,163
公共施設整備基金	1,364,605	-	-	-	1,364,605	1,364,605
こども未来基金	1,227,689	-	-	-	1,227,689	1,234,088
活力創造基金	1,101,063	-	-	-	1,101,063	1,103,063
奨学基金	59,718	-	-	18,753	78,471	78,472
県収入証紙購入基金	2,069	-	-	3,931	6,000	1,518
ふるさとしものせき応援基金	297,270	-	-	-	297,270	190,540
土地開発基金	101,813	-	-	5,698,213	5,800,026	5,800,026
合計	14,825,785	-	-	5,720,897	20,546,682	21,011,770

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院	2,406,057		712,168		3,118,225
その他の貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61,370		14,918		76,288
合計	2,467,427		727,086		3,194,513

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金	97,708	
住宅新築資金等貸付金	73,924	
災害救助費貸付金	227	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61,203	
小計	233,062	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	238,765	33,715
固定資産税	170,464	27,377
軽自動車税	25,264	3,176
たばこ税	37	
特別土地保有税	6,598	
都市計画税	17,977	2,720
その他の未収金		
分担金・負担金	30,515	2,591
使用料・手数料	611,289	4,077
財産収入	44,631	
諸収入	460,075	28,109
小計	1,605,615	101,765
合計	1,838,677	101,765

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金		
住宅新築資金等貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,601	
小計	1,601	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	98,778	372
固定資産税	91,440	2,332
軽自動車税	11,550	23
たばこ税		
入湯税	19	
都市計画税	9,326	248
その他の未収金		
分担金・負担金	1,766	
使用料・手数料	40,941	
財産収入	2,680	
諸収入	26,346	
小計	282,846	2,975
合計	284,447	2,975

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち住民公募債	
【通常分】	94,677,561	11,043,635	11,043,635	49,348,849	25,602,215	11,947,789	4,168,814	-	-	-	3,609,894
一般公共事業	26,816,101	2,978,028	2,978,028	25,807,881	-	606,129	402,091	-	-	-	-
公営住宅建設	3,574,330	320,184	320,184	1,037,693	2,489,790	46,846	-	-	-	-	-
災害復旧	811,378	109,582	109,582	811,378	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,572,876	804,006	804,006	6,011,803	106	193,514	155,725	-	-	-	105,441
一般単独事業	33,896,095	4,251,146	4,251,146	97,543	16,999,212	10,356,558	3,257,959	-	-	-	3,184,823
その他	23,006,781	2,580,690	2,580,690	15,582,551	6,006,819	744,742	353,040	-	-	-	319,630
【特別分】	50,738,429	4,714,804	4,714,804	26,861,343	23,215,914	386,495	274,676	-	-	-	-
臨時財政対策債	49,380,784	4,535,005	4,535,005	26,265,013	22,814,600	166,495	134,676	-	-	-	-
減税補てん債	359,230	127,252	127,252	359,230	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	237,100	12	12	237,100	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん特例分	401,314	21	21	-	401,314	-	-	-	-	-	-
猶予特例債	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
特別減収対策債	360,000	19	19	-	-	220,000	140,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	145,415,990	15,758,440	15,758,440	76,210,192	48,818,129	12,334,285	4,443,490	-	-	-	3,609,894

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超			
145,415,990	141,304,417	3,765,740	147,329	79,811	72,664	11,393	34,637	0.32%									

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
145,415,990	-	-	-	-	1,924,043	15,501,000	26,621,811	76,463,088	24,906,047							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	106,371	14,001	15,632	-	104,740
賞与等引当金	1,452,048	1,280,022	1,452,048	-	1,280,022
退職手当引当金	17,588,765	805,123	1,263,053	-	17,130,835
合計	19,147,184	2,099,146	2,730,733	-	18,515,597

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業競争力強化基盤整備事業費負担金	山口県	95,200	農業競争力強化基盤整備事業費に対する負担金	
	下関漁港整備事業費負担金	山口県	137,104	下関漁港整備事業費に対する負担金	
	住宅リフォーム助成事業補助金	民間(市民)	50,176	住宅リフォームに対する支援	
	高度無線環境整備推進事業補助金	民間(事業者)	908,980	高度無線環境整備推進事業に対する支援	
	国直轄事業費負担金	国土交通省	1,410,919	国の直轄事業費に対する負担金	
	その他		474,775		
	計		3,077,154		
	その他の補助金等	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	391,363	軽費老人ホームの事務費に対する支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	4,096,687	後期高齢者の医療療養給付費に対する負担金
		私立認定こども園、私立幼稚園運営費負担金	各施設運営法人	1,846,833	私立認定こども園、私立幼稚園の運営に対する負担金
市民病院運営費負担金		地方独立行政法人下関市立市民病院	770,445	市民病院の運営に対する負担金	
公共下水道事業会計補助金		公共下水道事業会計	2,161,490	公共下水道事業の運営に対する支援	
臨時特別給付金給付金		民間(市民)	3,363,300	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	
子育て世帯への臨時特別給付金		民間(市民)	3,896,900	子育て世帯に対する臨時特別給付金	
プレミアム付商品券発行支援事業費補助金		下関商工会議所	688,307	プレミアム付商品券発行事業に対する支援	
その他			5,009,039		
計			21,536,056		
合計		24,613,210			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	31,997,598	
		地方譲与税	838,078	
		地方交付税	28,320,906	
		その他交付金	7,991,132	
		寄附	543,791	
		その他	591,278	
		小計	70,282,783	
		国庫支出金	資本的補助金	1,467,627
			都道府県等支出金	157,641
			計	1,625,268
	国県等補助金	国庫支出金	28,800,686	
		都道府県等支出金	9,445,898	
		計	38,246,584	
		小計	39,871,852	
	合計	110,154,635		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	105,620,102	38,246,584	7,762,268	49,244,741	10,366,509
有形固定資産等の増加	6,197,121	1,625,268	3,137,600	1,411,913	22,340
貸付金・基金等の増加	5,465,024	-	265,800	5,199,224	-
合計	117,282,247	39,871,852	11,165,668	55,855,878	10,388,849

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,838,270
短期投資	
合計	4,838,270

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産……………取得原価
ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のない有価証券等……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | | | |
|-----|----|---|-----|
| 建物 | 7年 | ～ | 50年 |
| 工作物 | 3年 | ～ | 60年 |
| 物品 | 2年 | ～ | 30年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和4年度中	令和4年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①令和3年(ネオ)第65号 上告提起事件、(ネ受)第72号 上告受理申立事件 29百万円
(令和4年7月8日市勝訴)

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾会計

土地取得会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

市立市民病院債管理会計

公債管理会計

- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	64.1%

- ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,770百万円

- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 7,636百万円

⑦過年度修正等に関する事項

過年度の事業用建物の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用建物が3百万円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和3年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	678 百万円	(526 百万円)
土地	663 百万円	(506 百万円)
立木竹	15 百万円	(20 百万円)
物品	2 百万円	(0 百万円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

116,447 百万円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	68,232 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,484 百万円
将来負担額	189,712 百万円
充当可能基金額	19,241 百万円
特定財源見込額	17,612 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	116,447 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

17 百万円

⑦PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

10,519 百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	129,972 百万円	123,495 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,013 百万円	7,653 百万円
前年度末資金残高	3,083 百万円	—
資金収支計算書	132,902 百万円	131,148 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計画書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。また、一般会計等の内部取引の額を差し引きしています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,648 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,625 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,380 百万円
減価償却費	△ 10,984 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 1,280 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 805 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 14 百万円
臨時損失	△ 40 百万円
臨時利益	5 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,535 百万円

④一時借入金

一時借入金の限度額

10,000 百万円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

73 百万円

統一的な基準による財務書類等（全体）

全体貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	562,482	固定負債	260,831
有形固定資産	524,959	地方債等	188,936
事業用資産	220,186	長期未払金	-
土地	93,372	退職手当引当金	19,249
立木竹	10,948	損失補償等引当金	-
建物	314,537	その他	52,645
建物減価償却累計額	△ 208,018	流動負債	33,056
工作物	30,951	1年内償還予定地方債等	21,967
工作物減価償却累計額	△ 26,228	未払金	5,343
船舶	89	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 32	前受金	17
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 666	賞与等引当金	1,550
航空機	-	預り金	1,073
航空機減価償却累計額	-	その他	3,106
その他	3,002	負債合計	293,887
その他減価償却累計額	△ 681	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,659	固定資産等形成分	617,440
インフラ資産	282,570	余剰分(不足分)	△ 281,772
土地	44,319	他団体出資等分	-
建物	25,237		
建物減価償却累計額	△ 14,254		
工作物	492,003		
工作物減価償却累計額	△ 279,446		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	14,711		
物品	61,315		
物品減価償却累計額	△ 39,112		
無形固定資産	39		
ソフトウェア	29		
その他	10		
投資その他の資産	37,483		
投資及び出資金	7,901		
有価証券	95		
出資金	7,806		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,779		
長期貸付金	2,470		
基金	24,574		
減債基金	-		
その他	24,574		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 240		
流動資産	67,074		
現金預金	48,149		
未収金	4,485		
短期貸付金	727		
基金	8,027		
財政調整基金	6,776		
減債基金	1,251		
棚卸資産	4,855		
その他	843		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	629,555	純資産合計	335,669
		負債及び純資産合計	629,555

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	308,476
業務費用	193,353
人件費	24,364
職員給与費	18,571
賞与等引当金繰入額	1,519
退職手当引当金繰入額	819
その他	3,455
物件費等	58,817
物件費	38,790
維持補修費	1,121
減価償却費	18,518
その他	388
その他の業務費用	110,172
支払利息	1,085
徴収不能引当金繰入額	49
その他	109,038
移転費用	115,123
補助金等	93,291
社会保障給付	21,827
他会計への繰出金	-
その他	6
経常収益	160,109
使用料及び手数料	13,811
その他	146,299
純経常行政コスト	148,367
臨時損失	377
災害復旧事業費	136
資産除売却損	226
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	83
資産売却益	74
その他	9
純行政コスト	148,661

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	315,647	613,047	△ 297,399	-
純行政コスト(△)	△ 148,661		△ 148,661	-
財源	168,681		168,681	-
税金等	91,671		91,671	-
国県等補助金	77,011		77,011	-
本年度差額	20,020		20,020	-
固定資産の変動(内部変動)		4,249	△ 4,249	-
有形固定資産等の増加		12,792	△ 12,792	-
有形固定資産等の減少		△ 10,619	10,619	-
貸付金・基金等の増加		5,475	△ 5,475	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,399	3,399	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	145	145	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 144	-	△ 144	-
本年度純資産変動額	20,022	4,394	15,628	-
本年度末純資産残高	335,669	617,440	△ 281,772	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	288,232
業務費用支出	173,171
人件費支出	24,796
物件費等支出	40,348
支払利息支出	976
その他の支出	107,052
移転費用支出	115,060
補助金等支出	93,228
社会保障給付支出	21,827
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6
業務収入	322,812
税金等収入	91,781
国県等補助金収入	73,008
使用料及び手数料収入	13,815
その他の収入	144,209
臨時支出	146
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	11
臨時収入	83
業務活動収支	34,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,258
公共施設等整備費支出	11,773
基金積立金支出	3,227
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,251
その他の支出	7
投資活動収入	6,916
国県等補助金収入	2,832
基金取崩収入	643
貸付金元金回収収入	2,761
資産売却収入	531
その他の収入	148
投資活動収支	△ 10,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,817
地方債等償還支出	22,624
その他の支出	3,193
財務活動収入	17,931
地方債等発行収入	14,967
その他の収入	2,964
財務活動収支	△ 7,886
本年度資金収支額	16,290
前年度末資金残高	31,133
本年度末資金残高	47,423
前年度末歳計外現金残高	619
本年度歳計外現金増減額	108
本年度末歳計外現金残高	727
本年度末現金預金残高	48,149

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	455,280	4,426	3,895	455,828	235,625	6,669	220,186
土地	94,164	285	1,077	93,372	-	-	93,372
立木竹	10,878	71	-	10,948	-	-	10,948
建物	314,112	1,709	1,283	314,537	208,018	6,170	106,519
工作物	30,769	233	51	30,951	26,228	325	4,723
船舶	84	5	-	89	32	9	57
浮標等	1,254	-	-	1,254	666	31	587
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,002	-	0	3,002	681	135	2,321
建設仮勘定	1,019	2,123	1,483	1,677	-	-	1,659
インフラ資産	567,997	15,227	6,953	576,271	293,701	9,488	282,570
土地	42,873	2,859	1,413	44,319	-	-	44,319
建物	24,687	579	29	25,237	14,254	616	10,982
工作物	484,909	7,341	247	492,003	279,446	8,872	212,557
その他	1	-	-	1	-	-	0
建設仮勘定	15,527	4,449	5,264	14,711	-	-	14,711
物品	60,217	1,559	461	61,315	39,112	2,349	22,203
合計	1,083,494	21,213	11,309	1,093,414	568,438	18,505	524,959

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,771	83,497	7,688	25,223	39,985	5,108	25,914	220,186
土地	18,278	41,967	2,687	3,980	12,445	690	13,325	93,372
立木竹	-	-	-	-	10,948	-	-	10,948
建物	13,088	40,143	4,896	21,054	11,086	4,267	11,985	106,519
工作物	152	1,201	101	188	2,324	152	605	4,723
船舶	43	-	-	-	14	-	-	57
浮標等	587	-	-	-	-	-	-	587
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	2,320	-	-	2,321
建設仮勘定	622	185	4	-	847	-	-	1,659
インフラ資産	263,276	30	4	493	18,643	-	124	282,570
土地	42,777	-	-	6	1,417	-	119	44,319
建物	10,919	-	-	0	60	-	3	10,982
工作物	194,967	30	-	466	17,092	-	3	212,557
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	14,613	-	4	21	74	-	-	14,711
物品	15,766	3,098	32	473	1,897	723	214	22,203
合計	311,812	86,625	7,724	26,189	60,526	5,832	26,252	524,959

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計が作成している令和3年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和4年度中	令和4年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①令和3年(ネオ)第65号 上告提起事件、(ネ受)第72号 上告受理申立事件 29百万円
(令和4年7月8日市勝訴)

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	—	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
臨時土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
漁業集落環境整備事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	570,288	固定負債	268,345
有形固定資産	537,218	地方債等	191,131
事業用資産	230,280	長期未払金	15
土地	97,252	退職手当引当金	22,984
立木竹	10,948	損失補償等引当金	-
建物	324,980	その他	54,215
建物減価償却累計額	△ 212,558	流動負債	35,652
工作物	31,519	1年内償還予定地方債等	22,669
工作物減価償却累計額	△ 26,500	未払金	6,640
船舶	89	未払費用	60
船舶減価償却累計額	△ 32	前受金	29
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 666	賞与等引当金	1,859
航空機	-	預り金	1,230
航空機減価償却累計額	-	その他	3,165
その他	3,032	負債合計	303,997
その他減価償却累計額	△ 696	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,659	固定資産等形成分	638,147
インフラ資産	282,570	余剰分(不足分)	△ 297,830
土地	44,319	他団体出資等分	76
建物	25,237		
建物減価償却累計額	△ 14,254		
工作物	492,003		
工作物減価償却累計額	△ 279,446		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	14,711		
物品	67,054		
物品減価償却累計額	△ 42,687		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	49		
その他	12		
投資その他の資産	33,010		
投資及び出資金	998		
有価証券	89		
出資金	908		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,787		
長期貸付金	2,262		
基金	27,207		
減債基金	-		
その他	27,207		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 245		
流動資産	74,102		
現金預金	53,354		
未収金	6,201		
短期貸付金	743		
基金	8,037		
財政調整基金	6,786		
減債基金	1,251		
棚卸資産	4,943		
その他	846		
徴収不能引当金	△ 21		
繰延資産	0		
資産合計	644,390	純資産合計	340,393
		負債及び純資産合計	644,390

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	359,006
業務費用	207,873
人件費	31,574
職員給与費	24,956
賞与等引当金繰入額	1,780
退職手当引当金繰入額	1,158
その他	3,680
物件費等	64,294
物件費	43,003
維持補修費	1,229
減価償却費	19,471
その他	592
その他の業務費用	112,004
支払利息	1,088
徴収不能引当金繰入額	50
その他	110,867
移転費用	151,133
補助金等	129,295
社会保障給付	21,827
他会計への繰出金	2
その他	9
経常収益	170,880
使用料及び手数料	22,290
その他	148,590
純経常行政コスト	188,126
臨時損失	381
災害復旧事業費	136
資産除売却損	229
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	87
資産売却益	75
その他	12
純行政コスト	188,420

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	320,748	632,613	△ 311,940	76
純行政コスト(△)	△ 188,420		△ 188,420	-
財源	208,145		208,145	-
税金等	118,926		118,926	-
国県等補助金	89,219		89,219	-
本年度差額	19,725		19,725	-
固定資産の変動(内部変動)		5,389	△ 5,389	-
有形固定資産等の増加		13,226	△ 13,226	-
有形固定資産等の減少		△ 10,413	10,413	-
貸付金・基金等の増加		5,987	△ 5,987	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,412	3,412	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	145	145	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 225	-	△ 225	-
本年度純資産変動額	19,645	5,534	14,111	-
本年度末純資産残高	340,393	638,147	△ 297,830	76

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	337,497
業務費用支出	186,430
人件費支出	32,315
物件費等支出	42,854
支払利息支出	976
その他の支出	110,285
移転費用支出	151,067
補助金等支出	129,232
社会保障給付支出	21,827
他会計への繰出支出	2
その他の支出	7
業務収入	372,905
税金等収入	119,033
国県等補助金収入	85,263
使用料及び手数料収入	22,542
その他の収入	146,066
臨時支出	146
災害復旧事業費支出	136
その他の支出	11
臨時収入	84
業務活動収支	35,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,963
公共施設等整備費支出	12,213
基金積立金支出	3,746
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,996
その他の支出	8
投資活動収入	6,196
国県等補助金収入	2,834
基金取崩収入	655
貸付金元金回収収入	2,022
資産売却収入	532
その他の収入	154
投資活動収支	△ 11,766
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,878
地方債等償還支出	22,624
その他の支出	3,254
財務活動収入	17,902
地方債等発行収入	14,938
その他の収入	2,964
財務活動収支	△ 7,976
本年度資金収支額	15,604
前年度末資金残高	37,016
本年度末資金残高	52,614
前年度末歳計外現金残高	632
本年度歳計外現金増減額	108
本年度末歳計外現金残高	740
本年度末現金預金残高	53,354

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	470,137	4,510	3,915	470,750	240,452	7,211	230,280
土地	98,043	285	1,077	97,252	-	-	97,252
立木竹	10,878	71	-	10,948	-	-	10,948
建物	324,482	1,782	1,284	324,980	212,558	6,677	112,422
工作物	31,336	235	53	31,519	26,500	354	5,018
船舶	84	5	-	89	32	9	57
浮標等	1,254	-	-	1,254	666	31	587
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,040	9	16	3,032	696	140	2,336
建設仮勘定	1,021	2,123	1,485	1,677	-	-	1,659
インフラ資産	567,997	15,227	6,953	576,271	293,701	9,488	282,570
土地	42,873	2,859	1,413	44,319	-	-	44,319
建物	24,687	579	29	25,237	14,254	616	10,982
工作物	484,909	7,341	247	492,003	279,446	8,872	212,557
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	15,527	4,449	5,264	14,711	-	-	14,711
物品	65,824	1,898	668	67,054	42,687	2,894	24,367
合計	1,103,958	21,636	11,536	1,114,075	576,840	19,593	537,218

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している令和3年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事 項	期 間	限 度 額
全国漁業信用基金協会山口支所	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和4年度中	令和4年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①令和3年（ネオ）第65号 上告提起事件、（ネ受）第72号 上告受理申立事件 29 百万円
（令和4年7月8日市勝訴）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	—	全部連結	—
山口県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.83%
山口県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.18%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
(有)豊田めぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。